

戦略の実践とパフォーマンス | グループビジョン2030 3つの注力フィールドにおける目標と実績

注力フィールドと目指す姿	主なアクション	社会へのアウトカム(成果)	2030年の目標	指標(KPI)	具体的施策	2023年度実績
<p>安全安心リモート社会</p> <p>「リモートによる新しい価値の創造」</p> <p>すべての人々が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を、リモート技術で創る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> ○手術支援ロボットによる低侵襲で高度なロボット内視鏡手術の実現および普及 ○手術支援ロボットを使用した遠隔手術の実用化 ○介護ロボットの社会実装 ●製造業・サービス業向け自動化・自律化・遠隔化支援事業 ●リモート社会を実現する新しい働き方・暮らし方の提案 <ul style="list-style-type: none"> ○リモートロボットを用いた、働き手と労働力を求める事業者をマッチングさせるプラットフォームを提供(ソニーグループとの合弁事業) ●災害時、輸送機器や発電設備などの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●低侵襲で高度なロボット内視鏡手術による患者のQOL向上 ●遠隔手術による医療の地域間格差の解消 ●医療および介護従事者の負担軽減 ●生産性向上・労働力不足の解消 ●働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> ○時間の融通 ○3K作業からの脱却 ○実作業を伴うリモートワーク ●労働力の確保 ●すべての人々に社会参加の場を提供 ●避難している方々の生活支援(生活の質の向上) ●より多くの命を救う 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルに広く手術支援ロボットを提供し、多数の手術に使用されている状態 ●手術支援ロボットを使用した遠隔手術の実用化 ●国内約200万人の医療・福祉関係者の不足(市場規模は1兆円以上と想定)の5%解消 ●国内約400万人の製造業・サービス業等の働き手不足(市場規模は2兆円以上と想定)の5%解消 	<ul style="list-style-type: none"> (a)手術支援ロボットによる年間症例数/累計症例数 (b)遠隔手術の開発マイルストーンの着実な達成 (c)リモートプラットフォームのアクティブユーザー数 	<ul style="list-style-type: none"> ●操作性改善・機能向上による使いやすい手術支援ロボットの実現 ●グローバル展開に向けた各地域の医療機器承認の取得 ●手術支援ロボットによる遠隔手術の実証実験の実施 ●介護ロボットの病院への導入 ●リモートによるパーソナルケア製品の市場投入 ●倉庫や各種店舗向けロボットの開発と実装 ●ヒューマノイドロボットの実用化 ●工場における遠隔ロボットを用いた実作業(2021年度からProof of Concept開始) ●ドクターヘリの納入 ●非常用発電設備の納入 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●手術支援ロボットhinotori™サージカルロボットシステム(製造販売元:株式会社メディカロイド) <ul style="list-style-type: none"> ○導入実績:累計55施設 ○症例数:年間2,900症例以上/累計4,200症例以上 ○シンガポールでの医療機器承認を取得 ○約5,000km離れたシンガポールとの遠隔実証実験の実施 ●リモートシステム開発を可能にする「Remolink Builder」サービスおよびリモートロボットで事業者とワーカーをつなぐサービス「Remolink™」の提供を開始 ●介護機器やロボットを活用し、介護現場をサポートする介護業務支援サービス事業の実証実験を実施 ●屋内位置情報サービスを商業施設などで導入
<p>近未来モビリティ</p> <p>「人・モノの移動を変革」</p> <p>人やモノが安全で素早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●配送ロボットや無人輸送ヘリコプタなどの新しい機器・システムの提供 ●運輸業向け自動化・自律化・遠隔化ソリューションの提供 ●輸送機器の低環境負荷への対応、先進安全技術の搭載 ●MaaS(Mobility as a Service)への対応 ●都市間輸送の高速化・効率化 ●海上・陸上・航空輸送の統合制御による最適化 ●新たなパーソナル向けモビリティの開発 ●スーパーシティ構想への参画 <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と連携し、先進的な都市を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●増加する物流量に対応し、労働力不足を解消 ●安全な労働環境の提供 ●人・モノが環境にやさしく、安全に移動できる社会の実現 ●シームレスな都市交通の実現 <ul style="list-style-type: none"> ○人・モノの移動の高速化・効率化 ●交通渋滞と物流遅延の解消 ●災害に強い街づくり <ul style="list-style-type: none"> ○緊急物資の早期輸送など 	<ul style="list-style-type: none"> ●物流における人手不足(国内約20万人)の20%解消 ●新モビリティの事業化 <ul style="list-style-type: none"> ○配送ロボット ○VTOL無人機(垂直離着陸機) ○自律四輪 ○サプライチェーン最適化サービスなど ●海上輸送の自律化(MARICOプロジェクト*) <ul style="list-style-type: none"> ○ Marine Collaboration Project ●スーパーシティ・プロジェクトへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> (a)VTOL無人機のユーザー数、総輸送量 (b)配送ロボットのユーザー数、総輸送量 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●物流チェーン最適化 <ul style="list-style-type: none"> Phase 1 <ul style="list-style-type: none"> ○輸送・荷役機器の自律化(ラストワンマイルまでを含む自律化) Phase 2 <ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーン(接続点のシームレス化:積荷乗せ替えをシステムを含めて効率化) ○2030年までに海外展開 ●新モビリティ <ul style="list-style-type: none"> ○2025年までに配送ロボット、自律四輪の事業化 ○2030年までにVTOLの運用、統合輸送サービス事業の本格化 ●スーパーシティ実現 <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と連携したスーパーシティ構想への参画(人の移動も含めた都市交通の全体最適) ○人・モノの移動全体を管理するシステム(地域内MaaS)を構築。当社グループ他事業と有機的に連動 ○ロジスティクス会社やソフトウェアの会社と相互の協力関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●長野県伊那市の「無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業」を受託(継続) ●信州DX推進コンソーシアムに参画し、山間部での通信手段を検討中(継続) ●藤田医科大学病院にてスマートホスピタルの実現に向けた検体配送の検証試験を実施し導入効果の高さを実証(配送ロボット複数台を実務投入し、人とロボットのエレベーター同時乗り合いに成功) ●ヘリコプタによる空の移動をワンストップで提供するサービス「Z-Leg™」を提供し、自治体や旅行会社、鉄道会社などと協業
<p>エネルギー・環境ソリューション</p> <p>「安定したクリーンエネルギーへの挑戦」</p> <p>低コストで安定した脱炭素社会を早期に実現する</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●水素サプライチェーンの構築 <ul style="list-style-type: none"> ○水素の大量安定供給 ●水素利用の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○発電システム、輸送機器など ●製品の電動化 <ul style="list-style-type: none"> ○各種輸送機器・システム、建設機械向けコンポーネントなど ●代替燃料 <ul style="list-style-type: none"> ○航空機用バイオ燃料(SAF)、バイオマスなど ●CCUS <ul style="list-style-type: none"> ○脱化石燃料できない分野で排出されるCO₂の回収・利用 ●バリューチェーンにおける環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ●水素エネルギーの価格低下 ●CO₂排出削減による気候変動対応への貢献 ●陸海空におけるクリーンな移動・輸送手段の提供 ●CO₂排出削減による気候変動対応への貢献 	<p>水素</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当社ソリューションによる水素供給量:22.5万t/年(商用化時) ●当社ソリューションの水素エネルギーによるCO₂削減量160万t(理論値) <p>現有製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●より環境に配慮した製品を製造する ●製品からのCO₂排出量の削減 	<p>水素</p> <ul style="list-style-type: none"> (a)当社ソリューションによる水素導入量 (b)当社ソリューションの水素エネルギーによるCO₂削減量 <p>現有製品</p> <ul style="list-style-type: none"> (a)製品貢献によるCO₂排出量の削減効果 (b)Kawasakiエコロジカル・フロンティアズ(旧グリーン製品)の登録製品数・売上収益 	<ul style="list-style-type: none"> ●水素コンソーシアムの形成 ●技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ○NEDO助成事業、パートナーシップを活用した大型化技術の確立 ●輸送量の増加 <ul style="list-style-type: none"> ○(2030年に2隻以上、2050年に80隻以上) ●水素燃料を搭載した鉄道車両(気動車)の開発 ●ハイブリッド、電動モーターサイクル/オフロード四輪車の量産化 ●船用ハイブリッド推進システム/電気推進システム納入 ●省エネルギー型二酸化炭素分離・回収システムのパイロットスケール実証試験を開始(関西電力) 	<p>水素</p> <ul style="list-style-type: none"> ●川崎臨海部を中心とする液化水素サプライチェーンの構築を見据え、川崎市と連携協定を締結。さらに、川崎地区で発電事業を営む株式会社レゾナックと「川崎地区の水素発電事業開発にかかる協業の覚書」を締結 ●製造から利用に至るまでの、サプライチェーン全体の水素の流通をデジタル管理で「見える化」し、水素をトレースできる仕組みである「水素プラットフォーム」の基本設計が完了 <p>現有製品</p> <ul style="list-style-type: none"> (a)製品貢献によるCO₂排出量の削減効果:1,630.0万t-CO₂ (b)Kawasakiエコロジカル・フロンティアズの登録製品数:68件、売上収益:2,429億円

* このうち、カーボンニュートラルの推進についてはP.47-50をご覧ください。その他の取り組みについては当社Webサイトのサステナビリティ情報をご覧ください。